

令和5年度に実施した主な事業(新規事業など)

総務費	定住住宅の整備、第3次飯南町総合振興計画の策定(R5~R6)、地球温暖化対策実行計画等の策定、滞在型地域交流拠点施設の設計委託、ふるさと回想館の大規模改修、町営バス・デマンドバス・自動運転車両の運行、飯南高校の支援、小さな拠点づくりの支援など
民生費	外出支援タクシー助成、高齢者生活福祉センターの床フローリング等修繕、高齢者・障がい者福祉、出産祝い金・出産応援ギフト、子ども等医療費助成、保育所運営など
衛生費	医療従事者確保対策助成金、加田の湯エアコン更新、各種健診・予防接種、火葬場運営、ごみ処理施設の運営など
農林水産業費	鳥獣被害防止、中山間直接支払、農業担い手支援、リースハウス団地整備(3棟)、堆肥のペレット化機器導入、大規模民間畜産施設への補助金、農道整備、農業基盤整備、地籍調査、町行造林事業など
商工費	いーにゃんPAYの導入、頓原街路灯の更新、琴引スキー場大規模改修、創業支援、観光施設運営・維持管理など
土木費	町道整備、道路除雪・除雪車両車庫新設・除雪車両更新、町営住宅改修など
教育費	学習支援館運営、ICT教育の推進(アクセスポイント増設工事)、各小中学校環境整備(志々小学校・赤来中学校登校路整備)、食材費高騰による給食会への補助、公民館事業など
消防費	消防団車両更新(3台)、三日市防火水槽移設など

町債(借金)と基金(貯金)の残高

一般会計の町債残高は、繰上償還の実施や町債発行額の減少により、令和4年度から3億9千8百万円減少しました。5年振りに町債残高が100億円を下回りましたが、依然として厳しい状況が続いている。一般会計でみると、本町は同じ規模の団体(類似団体)と比較して、町民一人当たりの町債残高が約2倍あり、今後も計画的な事業執行、繰上償還が必要だと考えています。病院・水道・下水道会計の町債残高は3億6百万円減少しました。※建物や道路、水道などの整備をするときは、国や金融機関からお金を借りて整備します。

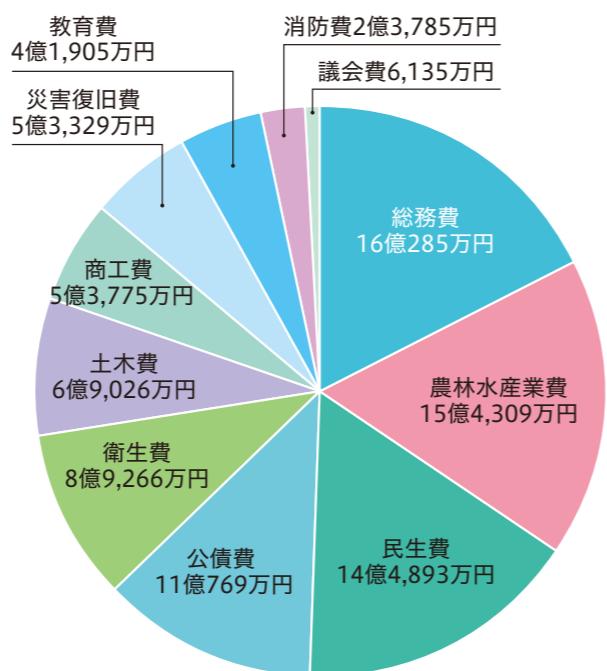
基金は、将来の公債費の増加を見据えた積立等を行ったため、令和4年度から3億1千5百万円増加して40億9千5百万円余りとなりました。今後も基金の運用益を確保しつつ、各事業の財源として有効に活用ていきます。

町民1人当たり・1世帯当たり

人口 世帯 [令和6年4月1日現在]	4,392人 1,978世帯	使った費用 【一般会計】	負担した税金 【一般会計】
		1人 207万円 1世帯 459万円	1人 11万円 1世帯 24万円

支出
[一般会計]

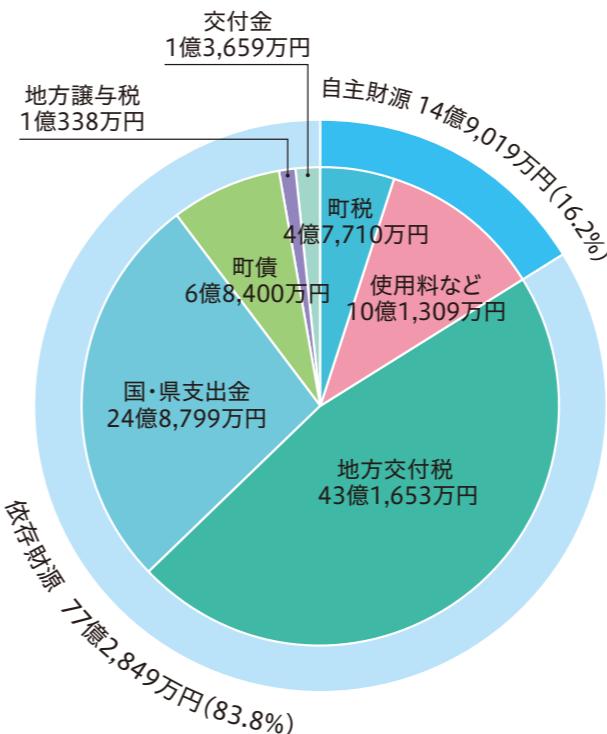
90億7,477万円



総務費…選挙、庁舎維持費、公共交通、地域振興などに使われる費用
民生費…保育所や高齢者・障がい者福祉、生活保護などに使われる費用
公債費…町債(借金)の返済費用
衛生費…予防接種や健康診断、ごみ処理、環境の保全などに使われる費用

収入
[一般会計]

92億1,868万円



令和5年度の一般会計と特別会計等の決算認定を9月議会に提出しました。監査委員からは、全ての会計で報告値は適正に計上され、いることから、慎重な財政運営に努めるよう意見がありました。議会では、決算審査特別委員会を設置し、12月議会で報告される予定で審査が行われています。

収入の状況

令和4年度と比較して、自主財源はふるさと応援寄附金が4千5百万円増加したほか、出資していた団体からの返還金により財産収入が1億5百万円増加、基金からの繰入金(貯金の取り崩し)は1億6千2百万円減少しました。依存財源は、令和3年度から繰越となっていた大規模事業に対する補助金収入等があり、国県支出金が6億1千5百万円増加しています。

令和5年度は黒字決算となり、多額の基金積立を行うことができました。一方、令和6年度の予算は財源不足により多額の基金を取り崩して予算を編成しているため、一層の施策の重点化と収入に見合った財政運営が必要な状況が続いている。

令和5年度

まちの決算

も公債費の増加に合わせて指標が悪化する見込みです。大規模建設事業の実施を平準化することで、町債の年間返済額も平準化していく必要があります。

18.2 ポイント改善しています。町債残高が減少したことと基金残高が増加したためです。

まちの財政の健康状態を表す指標

● 実質公債費比率(3カ年平均) 9.7% (令和4年度9.3%)

家計に例えると、年収に対してローンの年間返済額が何割あるかを表しています。

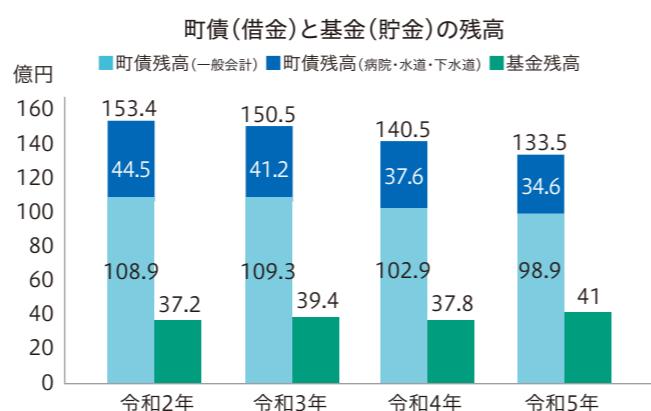
単年度比率は昨年度から0.4 ポイント改善したものの、3カ年平均の値は0.4 ポイント悪化しました。今後

● 将来負担比率 26.7% (令和4年度44.9%)

家計に例えると、生活費や学費、家のローン、子どもへの仕送り費用など将来負担しないといけない費用の合計が、年収の何年分あるかを表しています。昨年度から

● 経常収支比率 97.6% (令和4年度96.7%)

人件費や扶助費、借金の返済費用のように毎年度決まって支払われる経費が、税金や普通交付税などの使い道が限定されない毎年度経常的に収入されるお金のどの程度を占めているかを表しています。



借入金残高 【一般会計】	借入金残高 【全会計】	基金残高
1人 225万円 1世帯 500万円	1人 304万円 1世帯 675万円	1人 93万円 1世帯 207万円
1人 207万円 1世帯 459万円	1人 11万円 1世帯 24万円	

比率が100%に近くなると、自由に使えるお金が少くなり、財政にゆとりがなくなります。物価高騰によって人件費や光熱水費等の経費が増加しており、比率の悪化が続いている。